RFI ひな形（標準版）

情報提供依頼（RFI）

件名

モンゴル国における石油製品備蓄タンク整備に関する情報提供依頼（RFI）

---

1. RFI の目的

JICA では現在、モンゴルの首都ウランバートル郊外で、石油製品備蓄タンクを新設する事業の形成を検討している。
本 RFI は、市場における技術動向、建設条件、概算事業費、事業実施上の留意事項等を把握し、今後の事業形成の参考とすることを目的として実施するもの。

---

2. 案件概要

- 本事業の背景：

  ロシアと中国に囲まれた内陸国であるモンゴルは、現在、石油製品需要の約 95%をロシアからの供給に依拠している。このような構造は、国際情勢の変化やパンデミック等により顕在化した供給停止リスクに対して極めて脆弱な状況である。そうした中で、同国における燃料の国家備蓄は十分ではない。また、既存の貯蔵施設は 1970 年代から 1980 年代に建設されたものであり、老朽化が進んでいることに加え、容量不足も大きな課題となっている。

  かかる観点から、モンゴル国の長期開発政策「ビジョン 2050」や国家安全保障関連文書等において、戦略的備蓄の拡充および貯蔵インフラの整備の重要性が明確に位置付けられている。

- 本事業の目的：

  本事業は、モンゴルの石油製品の国家備蓄容量を増強することにより、同国のエネルギー安全保障の脆弱性を軽減することを目的とする。

- 想定事業内容：現時点で想定している条件は以下の通りである。

  ✓ 対象国：モンゴル国
  ✓ 想定地域：ウランバートル市郊外
  ✓ 対象石油製品：ガソリン、軽油等
  ✓ 想定新設タンク容量：20,000 ㎥程度（5,000 ㎥ x 4 基）

- ✓ 想定新設物：石油製品備蓄タンク、運転管理棟、ポンプ施設棟、消火ポンプ施設棟、事務管理棟、警備棟、鉄道貨物タンク車両用積み卸しプラットフォーム、タンクローリー積載のためのプラットフォーム、防油堤、防火壁、品質管理ラボ等
- ✓ 想定候補地：約 11ha の敷地を予定（現状、既存施設のない平坦地）

※上記は現時点での想定であり、変更の可能性がある。

3. 情報提供をお願いしたい事項

A 市場動向

- 類似事例：寒冷地域（冬季の最低気温マイナス 30～40℃程度。なお夏季の最高気温は30～40℃程度。）における類似事例があれば概要をご教示いただきたい。

B 事業スコープ

- 事業内容の妥当性：想定している事業内容は上記2に記載したとおりだが、石油製品の備蓄タンク基地として、事業内容に過不足がないかご教示いただきたい。
- 事業費規模：過不足のない事業内容とした場合の施設の整備に係る概算事業費についてご教示いただきたい。あわせて、事業費に大きく影響する要因とその想定される影響額についてもご教示いただきたい。

  想定事業項目（例）

  - ✓ 石油製品備蓄タンク新設コスト
  - ✓ 配管・機械設備コスト
  - ✓ 建屋の建設・土木工事・道路整備コスト
  - ✓ 電気設備・計装機器・制御装置
  - ✓ 鉄道敷設（隣接する鉄道からの引き込み線）
  - ✓ 中央電力系統への接続コスト
  - ✓ 工事請負業者による動員コスト

C 技術的選択肢

- 活用可能な技術・技術導入条件：想定地域の気象条件・地理条件において考慮すべき設計条件をご教示いただきたい。

  具体的には以下の事項が想定される。

  - ✓ 極低温環境で必要となる設計仕様
  - ✓ 凍上対策
  - ✓ 地盤凍結対策
  - ✓ 保温設備
  - ✓ 配管凍結対策
  - ✓ 消防設備の寒冷地対応

- ✓ 寒冷地における建設工事や維持管理上の課題
- ✓ 内陸国における建設工事や維持管理上の課題

D 協力準備調査を実施する場合の実施体制

- 必要専門家、求められる資格
- ローカルリソース活用可能性

E 調査・事業実施手法

- 有効な調査手法：本事業の実現可能性を検討する上で必要な調査項目、有効な調査手法についてご教示いただきたい。
- 実施アプローチ
- データ収集方法

F リスク

- 現地事情
- 制度上の課題
- 実施上のリスク

G 業務量・スケジュール

- 想定人月
- 想定期間
- コスト増加要因

H その他

自由提案

---

4. 回答にあたっての留意事項

- 本 RFI への回答は任意です。
- 回答に要する費用は回答者負担とします。
- 回答内容は将来の調達参加資格に影響しません。
- JICA は提出情報を内部検討に利用します。
- 回答内容の全部又は一部が、後日の意見招請・プレ公示等において反映・公開される場合があります。

---

5. 提出方法

- 提出期限：2026 年 12 月 14日
- 提出先・問い合わせ先：東・中央アジア部東アジア課（3rtea@jica.go.jp）

回答様式（別紙）

1. 組織情報

- 企業名
- 所属
- 担当者
- メールアドレス

2. 回答区分

□ 市場動向

□ 事業スコープ

□ 技術的選択肢

□ 協力準備調査を実施する場合の実施体制

□ 調査・事業実施手法

□ リスク

□ 業務量・スケジュール

□ その他

3. 回答内容

自由記述

4. 参考資料（任意）

添付可